

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 209 長岡京市	(3)所轄庁区分 26209	(4)法人番号 7130005006551	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人あらくさ福祉会					
(8)主たる事務所の住所 京都府	(9)主たる事務所の電話番号 075-953-9212		(10)主たる事務所のFAX番号 075-953-9215	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所 井ノ内広海道 4 2 番 3					
(13)法人のホームページ http://www.aragusa-fukushi.jp			(14)法人のEメール aragusa@nifty.com		
(15)法人の設立認可年月日 平成16年9月1日			(16)法人の設立登記年月日 平成16年9月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0		
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
網谷徳子	H29.4.1 ~ R3.6.			1
植田 進	H29.4.1 ~ R3.6.			1
狹野和雄	H29.4.1 ~ R3.6.			1
木下泰一	H29.4.1 ~ R3.6.			1
桐山俊宏	H29.4.1 ~ R3.6.			0
竹下誠	H29.4.1 ~ R3.6.			1
中川千津子	H29.4.1 ~ R3.6.			1
丸岡正子	H29.4.1 ~ R3.6.			1
森本恒治	H29.4.1 ~ R3.6.			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 1,070,000	1 特例有								
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
角嶋子	1 理事長 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで	令和1年6月16日	2 非常勤	令和1年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	令和1年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3
高野泰男	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	令和1年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	2
富森尚子	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		1 常勤	令和1年6月16日	3 施設の管理者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3
永崎靖彦	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		1 常勤	令和1年6月16日	3 施設の管理者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3
野々下靖子	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	令和1年6月16日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3
古川拓	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	令和1年6月16日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3
山本弥生	3 その他理事 R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで		2 非常勤	令和1年6月16日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 施設管理	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
上村義美	R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月16日
小坂文夫	R1.6.16 ~ 令和2年度の最終のものに関する定時評議員会まで	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	令和1年6月16日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 常勤換算数	0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数 22	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	③非常勤者の実数 常勤換算数	73 22.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和1年6月16日	8	3	2	第1号議案 平成30年度事業報告、決算報告及び監査報告について 第3号議案 役員を選任について 第5号議案 評議員会の開催計画について	第2号議案 平成30年度社会福祉充実残額について 第4号議案 「新事業計画」について
令和2年3月29日	9			第6号議案 令和2年度事業計画案及び資金収支予算案（当初）について	

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月2日	7	2	第1号議案 運営規程の改定について 第2号議案 平成30年度事業報告、決算報告及び監査報告について 第3号議案 平成30年度社会福祉充実残額について 第4号議案 役員を選任候補者について 「新事業計画」について 第5号議案 第6号議案 令和元年度臨時評議員会の開催及び議題について
令和1年6月16日	7	2	第7号議案 理事長の選定について
令和1年11月17日	6	1	第8号議案 職務執行状況の報告 案 令和元年度資金収支補正予算（第1号） 第9号議案 諸規程の改定について 第10号議案
令和2年3月17日	7	2	第12号議案 諸規程の改定について 第13号議案 令和元年度資金収支補正予算(第2号)について 第14号議案 令和2年度事業計画案及び資金収支予算案(当初)について 第15号議案 管理職の任命について 議案 令和元年度第2回評議員会開催及び議題について 第16号

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小坂 文夫 上村 義美
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	あらくさ拠点	00000001	本部経理区分				本部				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 4 2 番 3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	0	0	
		イ大規模修繕									
001	あらくさ拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				障害福祉センターあらくさ①				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 4 2 番 3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	30	7,135	
		イ大規模修繕									
001	あらくさ拠点	02130106	障害福祉サービス事業(生活介護)				障害福祉センターあらくさ②				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 4 2 番 3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	20	4,527	
		イ大規模修繕									
001	あらくさ拠点	02130303	計画相談支援				相談支援センターみちくさ				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 4 2 番 3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年10月1日	0	32	
		イ大規模修繕									
001	あらくさ拠点	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				障害福祉センターあらくさ				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 4 2 番 3		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成19年4月1日	10	2,164	
		イ大規模修繕									
002	いろどり拠点	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				ケアホームいろどり				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内宮山 1 3 番 1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年7月1日	27	7,089	
		イ大規模修繕									
002	いろどり拠点	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				ショートステイいろどり				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内宮山 1 3 番 1		3 自己所有	3 自己所有	平成24年10月1日	6	557	
		イ大規模修繕									
002	いろどり拠点	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)				サポートセンターあらくさ				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 2 1 番 1 バティオプラスBⅡ 1 0 7号室		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年7月1日	0	321	
		イ大規模修繕									
002	いろどり拠点	02130102	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)				サポートセンターあらくさ				
		ア建設費	京都府 長岡京市	井ノ内広海道 2 1 番 1 バティオプラスBⅡ 1 0 7号室		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年7月1日	0	144	
		イ大規模修繕									
		02130104	障害福祉サービス事業(行動援護)				サポートセンターあらくさ				

002	いろいろ拠点	京都府	長岡京市	井ノ内広海道 2 1 番 1	バティオプラスⅡ 1 0 7 号室	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年7月1日	0	170
		ア建設費								
002	いろいろ拠点	02130403	移動支援事業		サポートセンターあらくさ②					
		京都府	長岡京市	井ノ内広海道 2 1 番 1	バティオプラスⅡ 1 0 7 号室	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成21年7月1日	0	196
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	いろいろ拠点	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		ケアホームささぐるま					
		京都府	長岡京市	奥海印寺火ノ尾 1 7 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	4	1,417
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	369,675,403
②施設・設備に係る公費(円)	2,821,676
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	10,227,239
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
障害福祉センターあらくさ	平成29年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用【年額】(円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度(独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない